

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社エーアンドエーマテリアル

【英訳名】 A&A Material Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重 富 光 人

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 上 禎 一

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 上 禎 一

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアンドエーマテリアル東京支店
(東京都港区芝1丁目10番11号コスモ金杉橋ビル)

株式会社エーアンドエーマテリアル大阪支店
(大阪府大阪市北区太融寺町2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間	第10期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	31,024	25,089	9,399	7,910	44,842
経常損失() (百万円)	903	610	435	239	519
四半期(当期) 純損失() (百万円)	1,583	1,957	484	519	994
純資産額 (百万円)			7,623	6,315	8,364
総資産額 (百万円)			51,200	45,886	47,870
1株当たり純資産額 (円)			98.17	81.34	107.72
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	20.39	25.21	6.24	6.69	12.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			14.89	13.76	17.47
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,521	503			1,432
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	226	202			332
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	575	501			646
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			2,997	2,931	2,731
従業員数 (名)			1,005	895	987

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第10期及び第11期第3四半期連結累計(会計)期間及び第10期については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	895 [129]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	268 [27]
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
建設・建材事業	1,784	
工業製品・エンジニアリング事業	946	
合計	2,731	

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における工事部門の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、製品は主として見込生産であります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
建設・建材事業	1,038		2,130	
工業製品・エンジニアリング事業	2,386		4,239	
合計	3,424		6,369	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
建設・建材事業	4,144	
工業製品・エンジニアリング事業	3,760	
その他	5	
合計	7,910	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善基調にあるものの、円高・株安や雇用環境の厳しさ、世界経済の減速懸念等により、個人消費や企業の設備投資は依然として低水準で推移いたしました。

当社グループの主な事業領域である建設業界におきましては、医療・薬品関連の建設が旺盛だったことや凍結されていた中小工場関連の設備投資（主に改修工事）に若干の増加がみられ、住宅・非住宅分野の着工件数が緩やかながら回復基調を維持したなかでの事業運営となりました。また、電力・造船・プラント業界におきましては、需要の低下による受注競争の激化が続くなか、依然として厳しい状況下での事業運営となりました。

このような状況下において、当社は長期化する建築需要の減少を踏まえ、従来より推進してきた事業の選択と集中をさらに推し進めるとともに、中長期的な業績の安定と成長を図ることを目的として、生産体制、営業体制の再構築および人員体制の見直しを骨子とする事業構造改革を実施いたしました。生産面におきましては、生産効率の最大化を実現するため、平成22年9月末に株式会社エーアンドエー愛知でのけい酸カルシウム板の生産を中止し、10月以降は株式会社エーアンドエー茨城および株式会社エーアンドエー大阪の2社に生産集約することで、工場の稼働率を改善させました。また、人員体制の見直しとして9月1日から10月15日の期間に47名の希望退職者およびその他の退職者等による人員の削減を実施し、その結果、平成22年12月31日現在の従業員数（臨時従業員および派遣社員等を含む）は、平成22年9月末日に比し、129名減員の1,054名となりました。

今後も事業の選択と集中を推進するとともに、経営資源を最大限に活用し、併せて、固定費削減をはじめとする総コストのさらなる低減を行い、経営の効率化を進めてまいります。

当第3四半期連結会計期間の売上高は7,910百万円（完成工事高1,852百万円を含む）、営業損失は149百万円、経常損失は239百万円となりました。

特別利益として、投資有価証券売却益1百万円の計上がありました。特別損失として、事業構造改革引当金繰入額160百万円等を計上した結果、四半期純損失は519百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売の主力商品であります けい酸カルシウム板の販売数量は、住宅・非住宅とも新規着工件数が増加し、また、台湾向け輸出も好調な出荷を維持しており、前年同期に比し増加に転じました。一方、耐火二層管の販売数量は、競争激化による受注の減少により前年同期に比し減少いたしました。

材料販売全体の売上高は3,663百万円となりました。

工事につきましては、公共工事および企業の設備投資抑制等により、完成工事高は479百万円となりました。

この結果、建設・建材事業全体の売上高は、4,144百万円となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、電力・造船・プラント業界においての需要が低迷しており、電力ならびに一般プラント向け非金属製伸縮継手、プラント配管および機器向け保温保冷断熱材の売上高は減少しました。

自動車関連におきましては、主力商品であります二輪車用ブレーキライニングの国内生産は低水準で推移しましたが、一方、インドネシアでの海外生産は、大幅に増加いたしました。また、輸出用トラックのシール材およびクラッチフェーシングにつきましても前年同期に比し増加し、産業機械用ブレーキにつきましても、設備投資等の回復により増加に転じました。

この結果、材料販売全体の売上高は、2,388百万円となりました。

工事につきましては、新規設備投資の抑制による工事の中止または延期が多く発生し、また、設備のメンテナンス工事投資の減少も相俟って、完成工事高は1,372百万円となりました。

この結果、材料販売および工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は3,760百万円となりました。

その他

不動産賃貸収入であります。売上高は5百万円となりました。

[当社グループの四半期業績の特性について]

当社グループは不燃建材の製造、販売とともに建設・建材関連工事および工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高の4割以上を占めております。

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期および第4四半期に集中する傾向があり、中でも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,983百万円減少し45,886百万円となりました。これは未成工事支出金の増加1,702百万円に対し、完成工事未収入金の減少1,688百万円、土地の減少912百万円、機械装置及び運搬具の減少695百万円などによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、39,571百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少719百万円に対し、未成工事受入金金の増加858百万円などによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,048百万円減少し6,315百万円となりました。これは利益剰余金が1,817百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ195百万円増加し、2,931百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の増加701百万円、たな卸資産の増加612百万円などにより、248百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出161百万円、貸付金の回収による収入41百万円などにより、136百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入470百万円、長期借入金金の返済による支出239百万円などにより、83百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、134百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,780,000	77,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	77,780,000	77,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		77,780,000		3,889		

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,342,000	77,342	
単元未満株式	普通株式 302,000		
発行済株式総数	77,780,000		
総株主の議決権		77,342	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 307株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーアンドエー マテリアル	横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目5番5号	136,000		136,000	0.01
計		136,000		136,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	88	79	81	70	64	59	51	53	68
最低(円)	73	60	63	61	53	51	40	37	49

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 建材営業本部管掌 建材営業本部長 建材営業部長 兼管材営業部長	取締役執行役員 建材営業本部管掌	高吉 芳幸	平成22年10月1日
取締役常務執行役員 内部統制、経営企画 石綿対策、研究開発 環境エネルギー 管掌	取締役常務執行役員 経営企画、研究開発 環境エネルギー 管掌	久野 健二	平成23年1月1日
取締役執行役員 総務、人事、財務 経理 管掌	取締役執行役員 財務、経理 管掌	児玉 誠一郎	平成23年1月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,954	2,760
受取手形及び売掛金	4 7,148	7,009
完成工事未収入金	1,644	3,333
商品及び製品	3,190	3,851
仕掛品	244	239
原材料及び貯蔵品	418	460
未成工事支出金	3,923	2,220
その他	1,119	1,314
貸倒引当金	23	14
流動資産合計	20,620	21,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,673	1,876
機械装置及び運搬具(純額)	2,960	3,656
土地	17,865	18,778
その他(純額)	936	275
有形固定資産合計	2 23,437	2 24,587
無形固定資産	367	497
投資その他の資産	1 1,461	1 1,608
固定資産合計	25,266	26,693
資産合計	45,886	47,870
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 5,370	6,090
短期借入金	13,205	11,440
未払法人税等	120	119
未成工事受入金	1,909	1,051
賞与引当金	22	12
引当金	3	6
事業構造改革引当金	139	-
その他	2,795	2,640
流動負債合計	23,566	21,361
固定負債		
社債	-	500
長期借入金	7,668	8,879
退職給付引当金	2,259	2,904
引当金	119	127
再評価に係る繰延税金負債	4,480	4,764
その他	1,476	967
固定負債合計	16,005	18,143
負債合計	39,571	39,505

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	1,828	3,645
自己株式	15	14
株主資本合計	5,702	7,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	107
繰延ヘッジ損益	162	95
土地再評価差額金	694	835
為替換算調整勘定	8	2
評価・換算差額等合計	613	844
純資産合計	6,315	8,364
負債純資産合計	45,886	47,870

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	31,024	25,089
売上原価	25,314	19,636
売上総利益	5,709	5,452
販売費及び一般管理費	¹ 6,308	¹ 5,846
営業損失()	598	393
営業外収益		
受取利息	34	21
受取配当金	17	18
助成金収入	91	41
その他	88	86
営業外収益合計	231	167
営業外費用		
支払利息	359	332
持分法による投資損失	118	10
その他	58	41
営業外費用合計	536	384
経常損失()	903	610
特別利益		
固定資産売却益	-	348
投資有価証券売却益	-	17
貸倒引当金戻入額	39	-
特別利益合計	39	365
特別損失		
固定資産除却損	4	2
減損損失	² 522	² 169
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	41
投資有価証券評価損	5	-
会員権評価損	-	4
事業構造改革引当金繰入額	-	⁵ 139
事業構造改革損失	-	⁵ 1,491
石綿健康障害補償金	³ 70	³ 75
事業撤退損	⁴ 61	-
特別損失合計	664	1,923
税金等調整前四半期純損失()	1,527	2,168
法人税、住民税及び事業税	55	72
法人税等調整額	-	283
法人税等合計	55	210
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,957
四半期純損失()	1,583	1,957

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,399	7,910
売上原価	7,620	6,149
売上総利益	1,779	1,760
販売費及び一般管理費	¹ 2,108	¹ 1,910
営業損失()	328	149
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	3	5
助成金収入	23	2
その他	23	23
営業外収益合計	61	37
営業外費用		
支払利息	116	114
持分法による投資損失	19	1
その他	32	10
営業外費用合計	167	127
経常損失()	435	239
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
事業構造改革引当金戻入額	-	205
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	206
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	5	-
会員権評価損	-	4
事業構造改革引当金繰入額	-	³ 160
事業構造改革損失	-	³ 205
石綿健康障害補償金	² 14	² 75
特別損失合計	20	445
税金等調整前四半期純損失()	455	478
法人税、住民税及び事業税	29	41
法人税等合計	29	41
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	519
四半期純損失()	484	519

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,527	2,168
減価償却費	1,023	978
減損損失	522	169
貸倒引当金の増減額(は減少)	43	4
賞与引当金の増減額(は減少)	184	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	157	644
受取利息及び受取配当金	51	39
支払利息	359	332
有形固定資産売却損益(は益)	-	348
有形固定資産除却損	4	2
投資有価証券売却損益(は益)	-	17
投資有価証券評価損益(は益)	5	-
石綿健康障害補償金	70	75
事業構造改革引当金繰入額	-	139
事業構造改革損失	-	1,491
売上債権の増減額(は増加)	1,874	1,508
たな卸資産の増減額(は増加)	35	1,003
その他の流動資産の増減額(は増加)	160	101
仕入債務の増減額(は減少)	280	719
その他の流動負債の増減額(は減少)	123	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	41
その他	95	53
小計	1,905	171
利息及び配当金の受取額	51	38
利息の支払額	319	306
石綿健康障害補償金の支払額	155	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	39	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,521	503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	45	33
定期預金の払戻による収入	45	38
有形固定資産の取得による支出	263	451
有形固定資産の売却による収入	1	572
無形固定資産の取得による支出	5	-
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	40	39
貸付けによる支出	67	86
貸付金の回収による収入	67	102
その他	7	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	226	202

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	910	1,836
長期借入れによる収入	650	1,368
長期借入金の返済による支出	2,136	2,650
その他	1	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	575	501
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	719	200
現金及び現金同等物の期首残高	2,278	2,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,997	2,931

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間に耐火二層管の生産会社である関東浅野パイプ(株)(連結子会社)は、SLP耐火間仕切壁の生産会社でありました浅野防火建材(株)(連結子会社)を吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>12社</p>
2	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ1百万円増加しており、税金等調整前四半期純損失は42百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めていた「再評価に係る繰延税金負債」は重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「再評価に係る繰延税金負債」は4,764百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
投資その他の資産 132百万円	投資その他の資産 145百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 23,328百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 22,610百万円
3 保証債務	3 保証債務
非連結子会社の銀行借入金に対し、保証を行っております。	非連結子会社の銀行借入金に対し、保証を行っております。
アスクシンガポール 363百万円	アスクシンガポール 340百万円
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 92百万円	
支払手形 164百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,577百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賃金</td> <td style="text-align: right;">1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>第3四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県石岡市</td> <td>遊休地</td> <td>土地、 撤去 費用</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>茨城県 常陸大宮市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>広島県三原市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>522</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをおこなっております。</p> <p>遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。</p> <p>上記の資産は遊休資産となっていたものでありますが、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は路線価を基にしております。</p> <p>また、石岡事業所土地については撤去費用として179百万円が含まれております。</p> <p>3 石綿健康障害補償金</p> <p>石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。</p> <p>4 事業撤退損</p> <p>関係会社に対する出資金等の精算によるものであります。</p>	運搬費	1,577百万円	給料及び賃金	1,396百万円	賞与引当金繰入額	104百万円	退職給付費用	317百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	茨城県石岡市	遊休地	土地、 撤去 費用	470	茨城県 常陸大宮市	遊休地	土地	26	広島県三原市	遊休地	土地	25	計			522	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,533百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賃金</td> <td style="text-align: right;">1,344百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>第3四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県石岡市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>茨城県 常陸大宮市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをおこなっております。</p> <p>遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。</p> <p>上記の資産は遊休資産となっていたものでありますが、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は路線価等を用いて合理的に算出しております。</p> <p>3 石綿健康障害補償金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5 中長期的な業績の安定化と成長を図る目的とする施策の一環として実施した生産体制並びに営業体制の再構築、人員体制の見直しにより発生した費用等を計上しております。</p>	運搬費	1,533百万円	給料及び賃金	1,344百万円	賞与引当金繰入額	3百万円	退職給付費用	338百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	茨城県石岡市	遊休地	土地	145	茨城県 常陸大宮市	遊休地	土地	24	計			169
運搬費	1,577百万円																																																				
給料及び賃金	1,396百万円																																																				
賞与引当金繰入額	104百万円																																																				
退職給付費用	317百万円																																																				
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																		
茨城県石岡市	遊休地	土地、 撤去 費用	470																																																		
茨城県 常陸大宮市	遊休地	土地	26																																																		
広島県三原市	遊休地	土地	25																																																		
計			522																																																		
運搬費	1,533百万円																																																				
給料及び賃金	1,344百万円																																																				
賞与引当金繰入額	3百万円																																																				
退職給付費用	338百万円																																																				
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																		
茨城県石岡市	遊休地	土地	145																																																		
茨城県 常陸大宮市	遊休地	土地	24																																																		
計			169																																																		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table data-bbox="225 309 762 414"> <tr> <td>運搬費</td> <td>557百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賃金</td> <td>440百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>85百万円</td> </tr> </table> <p>2 石綿健康障害補償金</p> <p>石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。</p>	運搬費	557百万円	給料及び賃金	440百万円	退職給付費用	85百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table data-bbox="858 309 1396 414"> <tr> <td>運搬費</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賃金</td> <td>432百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>112百万円</td> </tr> </table> <p>2 石綿健康障害補償金</p> <p>同左</p> <p>3 中長期的な業績の安定化と成長を図る目的とする施策の一環として実施した生産体制並びに営業体制の再構築、人員体制の見直しにより発生した費用等を計上しております。</p>	運搬費	560百万円	給料及び賃金	432百万円	退職給付費用	112百万円
運搬費	557百万円												
給料及び賃金	440百万円												
退職給付費用	85百万円												
運搬費	560百万円												
給料及び賃金	432百万円												
退職給付費用	112百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,026百万円	現金及び預金勘定 2,954百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 28百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 22百万円
現金及び現金同等物 <u>2,997百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,931百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	77,780,000

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	138,248

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	建設・建材 事業 (百万円)	工業製品・ エンジニア リング事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,496	4,155	743	5	9,399		9,399
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	0	125	57	201	(201)	
計	4,514	4,155	868	63	9,601	(201)	9,399
営業利益又は営業損失()	108	107	5	58	52	(381)	328

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および工事内容

- (1) 建設・建材事業..... 不燃建築材料の製造、販売および工事の設計、施工
 押出成形品の製造、販売および工事の設計、施工
 耐火二層管の製造、販売
 鉄骨耐火被覆工事の設計、施工
- (2) 工業製品・エンジニアリング
 事業..... 不燃紡織品、工業用摩擦材・シール材、保温保冷断熱材、船舶用資
 材、防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売
 保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工
- (3) 自動車関連事業..... 自動車用を主とした摩擦材・シール材の製造、販売
- (4) その他の事業..... 不動産賃貸、その他

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設・建材 事業 (百万円)	工業製品・ エンジニア リング事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,999	13,989	2,014	21	31,024		31,024
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	16	292	143	530	(530)	
計	15,077	14,006	2,306	164	31,554	(530)	31,024
営業利益又は営業損失()	391	312	162	145	686	(1,285)	598

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および工事内容

- (1) 建設・建材事業..... 不燃建築材料の製造、販売および工事の設計、施工
押出成形品の製造、販売および工事の設計、施工
耐火二層管の製造、販売
鉄骨耐火被覆工事の設計、施工
- (2) 工業製品・エンジニアリング
事業..... 不燃繊維品、工業用摩擦材・シール材、保温保冷断熱材、船舶用資
材、防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売
保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工
- (3) 自動車関連事業..... 自動車用を主とした摩擦材・シール材の製造、販売
- (4) その他の事業..... 不動産賃貸、その他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設・建材事業」及び「工業製品・エンジニアリング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設・建材事業」は、不燃建築材料の製造、販売及び工事の設計施工、耐火二層管の製造、販売、鉄骨耐火被覆工事の設計、施工を行っております。「工業製品・エンジニアリング事業」は、不燃紡織品、摩擦材・シール材、保温保冷断熱材、船舶用資材、防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売並びに保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,193	12,879	25,072	16	25,089		25,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	13	73	233	307	307	
計	12,253	12,892	25,146	250	25,396	307	25,089
セグメント利益	364	166	530	229	760	1,153	393

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2 セグメント利益調整額 1,153百万円には、セグメント間取引消去 39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,114百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,144	3,760	7,905	5	7,910		7,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	11	32	77	110	110	
計	4,165	3,772	7,937	82	8,020	110	7,910
セグメント利益又は損失 ()	179	45	134	73	207	356	149

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2 セグメント利益調整額 356百万円には、セグメント間取引消去 12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 344百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	81.34円	1株当たり純資産額	107.72円

2 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	20.39円	1株当たり四半期純損失	25.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(百万円)	1,583	1,957
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,583	1,957
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	77,651,865	77,643,830

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	6.24円	1株当たり四半期純損失	6.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(百万円)	484	519
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	484	519
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	77,650,306	77,642,920

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社エーアンドエーマテリアル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 正 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社エーアンドエーマテリアル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 正 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。